

# 国債利払い、31年度15兆円

## 税収増でも負担高止まり

財務省は21日、2022年度予算案をもとにした国債残高と利払い費の推計を公表した。新型コロナウイルス対策で膨らんだ国債残高は31年度末に1173兆800億円

になり、利払い費は22年度比で8割増の15兆3700億円になると見込んだ。足元では過去最高の税収を見込むが、将来負担は高止まりする。

「後年度影響試算」で、翌年度予算案の国会審議が始まるのにあわせ例年公表。25年度までの一般会計総額や税収などの推計、31年度までの復興債を除く国債残高と利払い

費の見通しを示した。23年度以降の名目経済成長率は3・0%、国債の利払い費などを見積もる際の「積算金利」は23年度で1・2%、24、31年度で1・3%に設定した。31年度末の国債残高は22年度末見込みと比べ15%ほど増える。

21年1月の前回試算は、30年度末の国債残高が1186兆2500億円、利払い費が15兆3100億円と見積もった。22年度税収は過去最高の65・2兆円を見込むが、10年後の利払い費は前回試算から増える。

25年度の一般会計総額は111・6兆円と推計。国債の元利払いに充てる国債費は28・8兆円、税収は72・1兆円と見積もる。財源不足（新規国債発行額）は33・9兆円と

22年度比で3兆円少なくなるが、国債費は4兆円超増える。成長率や積算金利が想定から1%上昇すれば、25年度の税収はもとの試算から2・3兆円、国債費は3・7兆円上振れする。

法政大の小黒一正教授は「金利と成長率、税収はほぼ連動して上昇する。債務残高が大きいため、国債費の増加は税収

の伸びよりも大きくなる。歳出の伸びの抑制に向けて改革を進める必要がある」と指摘する。これまで名目成長率が3%を超えたのは00年度以降では15年度(3・3%)しかなく、税収が想定通りに伸びるかも不透明だ。